平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	11	―	25

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	生涯学習推進事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	大和良成
事業の概要	町民のライフステージやニーズに応じ、生涯にわたり学び･学習の活動を続けていくために、講座及び学習会等を開催する。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国･道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	3,550 千円
					事業費計	3,550 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか･雄武～教育･文化の振興～			
	基本施策	13	生涯学習･生涯スポーツの推進			
	単位施策	2	学習･スポーツ活動の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画･根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	816 千円	547 千円	377 千円	650 千円	650 千円
	合計	816 千円	547 千円	377 千円	650 千円	650 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	的確な生涯学習ニーズの把握とその活動支援対応	各学級･講座の開設数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町民個々のキャリアアップと趣味･娯楽等として新しいものを学び続けるとともに、継続した学習を通して自己を高めていく。	① 生きがい大学（9／10） 町民大学（4／4） 成人講座（1／3）	目標年度	22年度
			目標値	17 回
			実績値	14 回
			達成度	82.4 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	町民のライフステージに応じた学ぶ意欲等の醸成及び高揚	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
生きがい大学	全9回の開催～講話･学習会･芸術鑑賞会･スポーツ交流･西紋地区交流会
町民大学	全4回の開催～「ツボをたたいて運を呼び込む健康体操（田邊潤）･「男性にも更年期障害（松本成史）」･「一往復半のコミュニケーション（長谷川聡）」･「チーズは生き物･食の安全安心（半田司）」
成人講座	書道教室

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町民が生涯のいつでも自由に学習機会を享受可能な生涯学習社会構築の観点から、多様な学習ニーズの支援は重要であることから当該事業の開催は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	近隣市町村との合同事業の開催日程の変更等により一部事業を実施できなかったが、概ね目標を達成でき期待する効果が得られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	町民ニーズに対応したプログラム内容に工夫するなど、様々なジャンルでの実施とともに、参加率の向上と事業費精査を行いつつ効率的な実施を図った。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町民全てが参加できるように年代別に配慮した事業内容で実施することにより機会の均等化を図り、公平性を保った。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
止むを得ない理由による事業の中止以外は、計画通りに実施でき、効果的に事業の推進を図ることが出来た。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
継続した事業の実施を図ることで、多様な学習の機会が提供でき、地域における生涯学習への理解と学習への意欲向上の推進が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）